

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2014年12月)

発表日: 2015年2月4日(水)

～特別給与の増加を背景に、高い伸び～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
	2月	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	5.8
	3月	0.7	▲ 0.3	1.2	0.9	2.1	0.5	▲ 0.1	8.4
	4月	0.7	▲ 0.3	1.4	0.6	3.3	▲ 0.7	▲ 1.1	6.4
	5月	0.6	0.0	1.4	0.7	3.1	▲ 0.8	▲ 1.2	4.9
	6月	1.0	0.2	1.5	1.0	2.8	0.5	0.3	3.9
	7月	2.4	0.3	1.7	1.1	3.0	0.7	0.5	2.9
	8月	0.9	0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.6	▲ 1.8	1.0
	9月	0.7	0.4	1.7	1.1	2.9	0.5	0.4	2.9
	10月	0.2	0.1	1.6	1.0	2.8	0.5	0.4	1.8
	11月	0.1	0.0	1.6	1.1	2.8	▲ 2.7	▲ 3.0	0.0
	12月	1.6	0.3	1.7	1.7	1.7	▲ 1.1	▲ 1.1	0.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○特別給与の増加を背景に、高い伸び

厚生労働省から発表された12月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+1.6%と、高い伸びになった。11月の現金給与総額が確報で小幅増加に転じた(速報:同▲1.5%→確報:同+0.1%)ことも併せて考えれば、賃金は緩やかな増加基調を辿っている。

12月現金給与総額を牽引したのは、特別給与(前年比+2.6%)の増加だ。12月は賞与支給月であることから、給与総額に占める特別給与の割合が高く、給与総額を押し上げた。11-12月の特別給与の平均は、前年比+2.5%と過去と比べても高い伸びだ。冬のボーナスは事前の報道や大方の予想通り増加したものとみられる。その他の内訳をみると、所定内給与は前年比+0.3%と増加基調を維持した。所定外給与は同+0.5%と小幅増加した。連動性の高い鉱工業生産の前年比は、低調な推移になっており、所定外給与も伸び悩んでいる。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲1.4%(11月確報:同▲2.7%)と、マイナス幅が縮小した。名目賃金の増加に加えて、物価上昇率が鈍化傾向で推移していることが実質賃金の減少を和らげている。

○マクロ全体でみた雇用者報酬は増加基調を維持

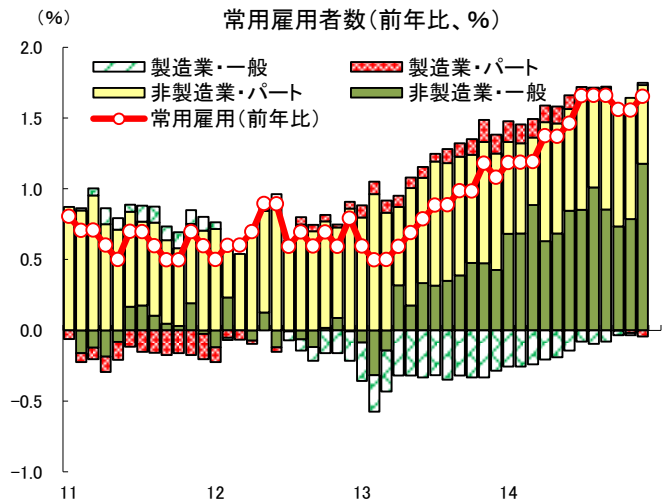
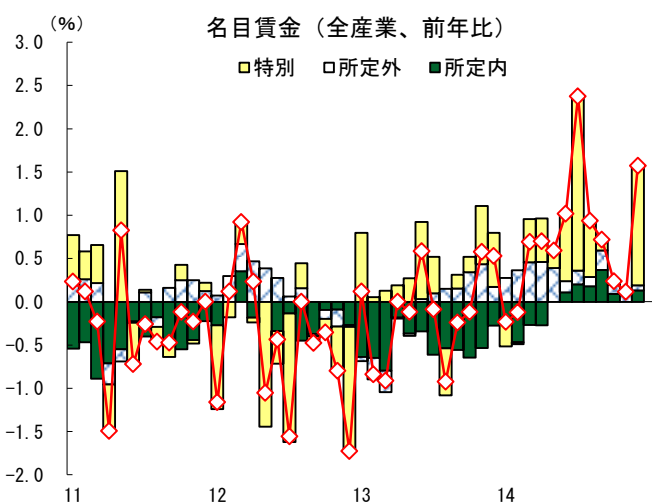
常用雇用者数は前年比+1.7%(一般:同+1.7%、パート:同+1.7%)と増加した。製造業の一般労働者は前年比+0.1%と、着実に持ち直している。非製造業の一般労働者は前年比+2.1%と高い伸びとなっており、一般労働者は製造業、非製造業共に改善傾向で推移している。こうした一般労働者の増加は、パート比率の上昇ペースを抑制している。相対的に賃金の低いパートの比率上昇が鈍化することで、賃金への下押し圧力は和らいでいる。

また、マクロ全体でみた雇用者報酬(一人当たり賃金×常用雇用者数)は前年比+3.3%(11月確報:同

+1.7%) と、高い伸びになった。賃金、雇用が共に増加することで、マクロでみた家計所得は安定的な増加が続いている。

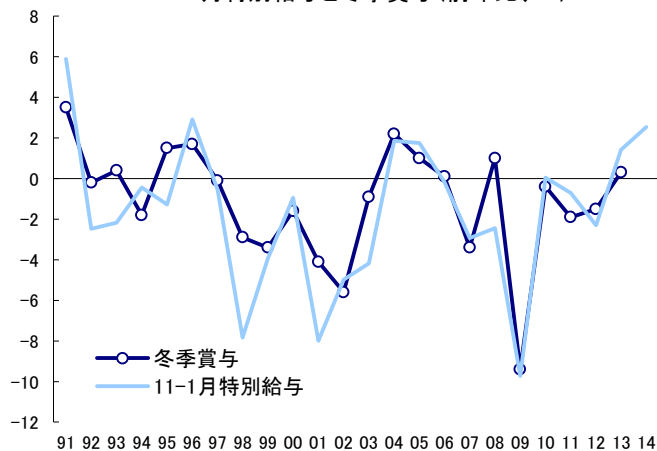
○緩やかな増加基調が続く見込み

このように、12月は特別給与の増加、賃金の大部分を占める所定内給与の増加を背景に、高い伸びとなった。先行きについても、名目賃金は緩やかな増加基調が続くとみている。まず、所定内給与は、①労働需給の逼迫、②一般労働者雇用の増加などを背景に今後も安定的な増加基調が持続するだろう。頭打ち感のあった雇用者数は12月に大幅増加した。雇用に先行する新規求人数は増税以降伸び悩んでいたものの、12月は大幅増加となっており、企業の人手不足感が引き続き強いことを併せて考えれば、雇用者数は高水準を維持するだろう。こうした労働需給の逼迫が、賃金の上昇圧力となることを見込まれるほか、企業収益の増加や連合が2%を超えるベア要求の方針を打ち出したことなどを追い風に、昨年を上回るベースアップが実現するとみられることも所定内給与の下支えとなるだろう。加えて、一般労働者の増加がパート比率上昇を抑制することで賃金の押し下げ圧力が緩和されることも見込まれる。所定外給与は、生産が8月を底に持ち直しつつあることを踏まえれば、徐々に増加に転じていくとみている。こうした要因を背景に、先行きの賃金は、緩やかな増加基調での推移が続くと見込んでいる。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

11-1月特別給与と冬季給与(前年比、%)



(出所) 厚生労働省資料より第一生命経済研究所作成

(注) 直近は11-12月特別給与の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。